

伝搬障害可能性判定依頼書 届出要領

届出書

伝搬障害可能性判定依頼書

関東総合通信局長 殿

住所
氏名

令和 年 月 日

注①

次のとおり高層建築物等の計画を別紙の図面を添えて提出するので、障害可能性の判定を依頼します。

1	建築主氏名又は名称及び住所	注①	電話	番
2	工事の種別			
3	敷地の位置（地名・地番）			
4	高層建築物等の最高部の地表高及び海拔高		地表高：	m
			海拔高：	m
5	高層部分の構造及び主要材料		構造：	
			主要材料：	
6	工事着手予定年月日			
	令和 年 月 日			
7	工事完了予定年月日			
	令和 年 月 日			
8	その他参考となる事項			
	・高層建築物等の用途：			
	・将来における増築等の計画： ☐ あり ☐ なし ☐ 未定			
	・クレーン等仮設物の使用予定：			
	☐ あり（GL・TP m） ☐ なし ☐ 未定			
	・本件連絡先			
	所属：			
	担当者名：		電話番号：	
	住所：〒			
	・その他備考：			

提出（郵送）する日を記入

注①

・建築主の住所（本店又は主たる事務所の所在地）、氏名（商号又は名称、代表者の役職及び氏名）を記入

・建築主が複数の場合は、全ての者について住所、氏名の記載が必要

（例）新築/増築/移築/基地局空中線新設

都県名から、住居表示の場合はその旨を記載

p.2「4番の欄 説明」のとおり

（例）鉄筋コンクリート造

（例）鉄骨、コンクリート

用途例：共同住宅、店舗、事務所、携帯電話基地局用空中線 など

増築等の計画及びクレーン等の使用予定は該当する項目を選択（クリックで☑が入ります）

クレーン等の使用予定ありの場合はGLかTPを丸で囲み、高さを記入

連絡先は名刺添付でも可

A4版

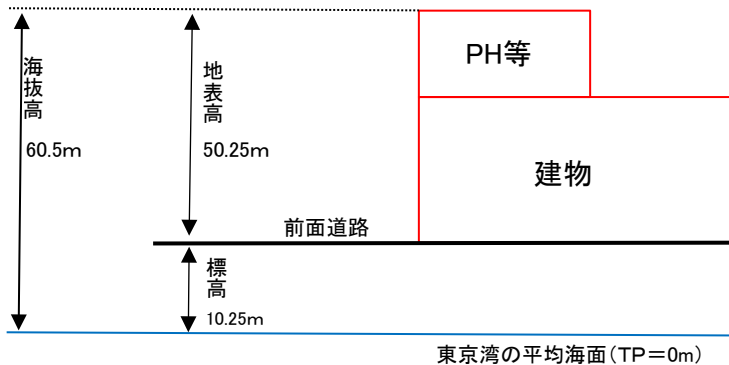
※住所氏名欄の押印は不要です。

部数：高層建築物ごとに1部（副本の返却を希望する場合は添付図面含め2部、地形図は正本にのみ添付で可）

届出書を一番上に、その下に図面を（ファイル綴じ、クリアファイル挿入やクリップ留め不要）

p. 1

4番の欄 説明



・PH(ペントハウス)、高架水槽、広告塔、エレベータ機械室等、屋上突出物(避雷針を除く)を含めた最高部までの高さを記載

・「地表高」は、建築物等の敷地に接する道路の路面の中心の位置(敷地に接する道路がない場合は、当該建築物等が周囲の地面と接する位置)のうち最低地点からの高さを基準として記載する。「標高」については、測量や地形図(縮尺2500分の1、詳細は下記)による値など、信頼性の高い方法で求めること。

別紙の図面

各図面は縮尺の記載があるものを、またA4版に折り曲げてください

↓ 図面の並順(1を一番上に)

1 付近見取図(又は案内図)

2 配置図・各階平面図

塔屋部分を含み、方位記号記載のもの。各階全ての平面図(建築物に同一のフロアが重層するような場合は基準階のみで可)携帯電話基地局等の場合、屋上平面図など関係部分のみで可

3 立面図(4面:東西南北)

屋上工作物等(避雷針を除く)の最高部の高さ・配置が判別できること。携帯電話基地局等は「東と南」など直角方向の2面で可

4 敷地内における高層建築物等の位置を明示する資料

1) 一般的な建物の場合

以下のAかBどちらか一つのみで可

A 地形図(注①)に建物の輪郭線(又は敷地の輪郭線)を赤で記入したもの

B 敷地及び31m超の高層建築物等の平面図上の主要な頂点の座標値(注②)

2) 携帯電話基地局等の場合

工事を行う各支持柱の中心座標値(注②)を配置図等に記載

3) 送電用鉄塔等、四脚の鉄塔等の場合

鉄塔の土台の中心及び四隅それぞれの座標値(注②)を配置図等に記載

注① 地形図

・地方公共団体が発行する縮尺2500分の1の原本であること。

・地図の欄外に平面直角座標系による座標値(注②)が記載されているものであること(名称が「都市計画基本図」

「白地図」等となっている場合あり)

・この販売は主に市町村の都市計画課等で行われている。書店等の場合もあり

(例:東京都内の地図について ぶよお堂東京店(中央区日本橋、電話03-3271-2410)(R3.12現在))

注② 座標値

世界測地系に基づく「平面直角座標系によるXY座標」(平面直角座標系の詳細については国土交通省の告示を参照のこと)又は「緯度経度」を記載する。緯度経度記入の際には、秒以下2桁以上の数値を記入すること。平面直角座標系記入の際には整数値まででよいが、可能であれば小数点以下も記入すること。

(例)北緯35度41分37秒98 東経139度45分10秒90 系番号9 X=-33959m Y=-7267m

※ 地理院地図(電子国土Web)で表示される座標値については、使用方法によっては所要の精度を満たさない場合があるので、ご注意ください。

【送付(提出)先】

〒102-8795(専用番号 住所記載省略可) 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎
関東総合通信局 無線通信部 陸上第一課

窓口(九段第3合同庁舎 22階)での届出は、平日9時から17時(12時から13時を除く)までの間**【予約不要】**

送付する場合の注意

本届出書は信書に該当することから必ず郵便又は信書便で送付してください。宅配便業者の宅配便やメール便、郵便局のゆうパックやゆうメールでは、原則として、信書の送付はできません。

【伝搬障害の有無の通知】

- ・届出受付の日から3週間以内に文書で通知します。ただし、届出内容に不備があるときは、その補正を求めてから実際に補正が為されるまでの日数分、3週間から更に処理期間を頂きます。なお、判定に当たり、追加資料を請求し、これを基に詳細な審査を行う場合にはこの限りではありません。
- ・通知書をお渡しできるようになった旨のご連絡はいたしません(「障害あり」の場合を除く。)
- ・審査結果が「障害あり」の場合、今後の対応などを説明するために、原則ご来局をお願いしています。

通知書の郵送を希望される場合

届出の際に、郵便切手を貼付し宛先、宛名を記載した返信用封筒を添付してください。通知書は信書に該当することから、着払いであっても宅配便等は承りません。

= 届出書様式のダウンロード先 =

関東総合通信局HP 『電波伝搬障害防止制度:各種届出書のダウンロード』

(<https://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/other/koso/info/dl/koso.html>) → 高層建築物等予定工事届

電波伝搬障害防止制度の概要、手続きの流れ、防止区域図縦覧システム(インターネット縦覧)について、関係法令、Q&A集などを以下のホームページにアップしています。
伝搬障害可能性判定依頼書、高層建築物等変更届、高層建築物等工事計画届に関する説明と様式もございます。

関東総合通信局

電波利用

高層建築物等による重要無線通信への電波伝搬障害

検 索

問合せ先

関東総合通信局 無線通信部 陸上第一課

電話: 03-6238-1763

(平日9時から17時(12時から13時を除く))

管轄区域

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、
千葉県、東京都、神奈川県、山梨県